

認証評価結果に対する改善報告書

平成 27 年 7 月 27 日

1. 大学名：事業創造大学院大学

2. 認証評価実施年度：平成 24 年度

3. 「改善を要する点」の内容

基準項目：2-1

開学以来、収容定員充足率が低く改善を要する。

基準項目：3-6

大学の財務基盤の確立を目指して、入学定員確保に向けた具体的な計画を策定し、それに基づく数量的な裏付けのある具体的かつ実効的な中長期の収支計画を策定するよう改善を要し、それを着実に実行することが求められる。

基準項目：4-3

自己点検・評価及び平成 22(2010)年度経営系専門職大学院認証評価の結果を大学の運営に反映させるための PDCA システムは構築されていると認めるが、大学運営の更なる改善・向上に資するため、PDCA サイクルが全学的に実質的かつ効果的に機能するよう、その運用について改善を要する。

4. 改善状況及び結果

基準項目 2-1 について

入学者については、平成 26(2014)年度春学期対前年比は 169%、平成 26(2014)年度秋学期対前年比は 229%、平成 26(2014)年度対前年比は 181%と対前年比で確実に回復してきている。しかし、定員充足率は 2014 年度でまだ 81%の状況でもある。春学期時点の収容定員充足率は、震災の影響を最も受けた平成 25 年(2013)度の 54%から平成 26(2014)年度 60%、平成 27(2015)年度 74%と年々回復してきている。

このような状況を踏まえ、現在、合計募集人数 80 名を目標に計画を進めている。本学の固有目的に応じた優秀な学生をいかに確保していくか、実務経験を有する留学生の確保強化、地域企業における事業継承者候補確保の強化という点について、改善策を講じることが課題と認識している。このため、教学と事務局が連携し学修意欲を持った見込層の体験授業への動員、通学圏内企業団体等への働きかけ、既卒者を中心とした海外交流校からの留学生の確保等を行っている。

基準項目：3-6 について

平成 25 年度に 5 か年収支計画を新たに策定し、毎年度の状況を踏まえ修正しつつ実行している。計画は入学対象者別に人数を想定し、それを実現するための方策を定め実行している。これにより、前項目で述べたように入学定員充足率と収容定員充足率は、

確実に回復してきている。収支の状況は、特定の年度における臨時の費用の発生を除き、資料 3-6-1 の「当年度帰属収支差額」欄記載のように改善してきている。

基準項目：4-3 について

研究科の組織運営については、大学として定められている役職者（研究科長）が選出されているほか、学内委員会の運営に関わる校務を専任教員全員が分担する形で担当している。委員会組織活動は、教員個々人の教育・研究・社会貢献活動の集積である。委員会として組織的取組の改善のために、教員個々人の活動の自己点検評価とそれに基づく改善が不可欠であるため、全専任教員を対象とした学長面談によって、評価シートをもとに、自己評価を実施し、この資料を基に活動報告を行い、自己評価のコンセンサスと今後の活動内容について学長と協議を行い客観的な評価とそれに基づき教員 PDCA 活動を行っている。

委員会および本学全体としての自己点検・評価の実施については、「教育研究等の質を自ら保証する体制を確立するため、学長の責任の下で自己点検・評価を行う」ことを、事業創造大学院大学自己点検・評価規程に定めている。

同時に、事業創造大学院大学自己点検・評価委員会規程とともに、自己点検・評価の体制、実施方法、結果に係る対応等を規定したうえで、これらの定めに則った自己点検・評価を実施している。

全学的には、将来計画推進委員会で策定した教育内容の改善、向上に向けた中期的計画の下で研究科運営を行っている。第 1 次中期計画のアクションプラン実施状況を踏まえ、2014 年度より第 2 次中期計画をスタートさせた。毎年度のアクションプラン実施状況を確認しながら PDCA を推進しつつ、中期計画達成のために具体的なアクションプランの実施状況の点検と共に毎年度の見直し（PDCA）を実施している。自己点検評価委員会を中心に進捗管理を強化し PDCA を明確にしている。

PDCA の結果を踏まえて、本学のガバナンス、教育内容、カリキュラムの検討、さらには教員資源の効率的な配置、活用に向けたアクションプランのチェックおよび修正を 2015 年度に実施する。

2014 年度から外部諮問委員会を設置し、有識者から広く意見や提案をお伺いする体制を構築した。外部諮問委員会は、専門職大学院、産業界におけるオピニオンリーダー、本学への派遣元企業、新潟県、新潟市、就職先企業様等から広く地域における専門職大学院教育に対する要望、提案について、定期的に意見を吸収し、教育の質の確保、質向上のための PDCA サイクルへ反映させていくことを目的としている。

教育への PDCA としては、FD 会議において確認・議論するとともに必要に応じて次年度の講義シラバスに反映する PDCA を回している。その手法として、FD 会議の定期的開催、2014 年度より教員による相互授業参観制度の導入、第 4 回高等教育開発フォーラムの開催（主催：日本高等教育開発協会、共催：新潟医療福祉大学および本学）、2015 年 6 月には外部講師を招聘しての FD 研修会を実施した。

講義がシラバスに即した内容であったか否かについては、講義終了直後（各期末）に実施する講義に関するアンケート等を、FD 会議において確認・議論するとともに必要に応じて次年度のシラバスに反映する PDCA を回している。また、教育効果の中・

長期的に把握し、自己点検・評価における PDCA 活動にフィードバックしていくため、入学者・修了者を対象とした定量的な質問紙調査を実施し、結果を分析・検討・公開（紀要）する作業を通じて教育の充実を継続的に実施している。

在学生に対してのサポート強化としては、学生委員会が学生アンケートを年 1 回実施し、ニーズ・要望を整理の上、学生委員会 PDCA 活動への反映を行っている。日常健康面におけるサポートを行うため、学校医およびスクールカウンセラー（臨床心理士）を設置し、保健室で個別対応している。

上記のように、大学運営の更なる改善・向上に資するため、全学的な PDCA 活動の強化によって、実質的かつ効果的に機能するよう、その運用について改善を継続している。

5. エビデンス（根拠資料）一覧

基準項目 2-1 の資料

2-1-1 入学者の推移

基準項目 3-6 の資料

3-6-1 H25 年度からの 5 ヶ年計画（在学生目標、収支計画）

基準項目 4-3 の資料

4-3-1 2014 年度学長面談実施報告

4-3-2 2014 年度教員の学長面談による総括

4-3-3 事業創造大学院大学自己点検評価規程

4-3-4 ドメイン毎の 2014～2016 年次計画（アクション・プラン）

4-3-5 事業創造大学院大学 2014 年度第 1 回諮問委員会議事録

4-3-6 事業創造大学院大学 2014 年度第 2 回諮問委員会議事録

4-3-7 FD 会議アジェンダ

4-3-8 教員による FD 授業参観

4-3-9 第 4 回高等教育開発フォーラム

4-3-10 事業創造大学院大学修了生に対する質問紙調査についての分析

以 上